ACSES ニュースレター_２２５９号（2022 年２月９日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（16 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:屋外式(RF 式)ガス瞬間湯沸器(都市ガス用)で火災等〈消費者庁〉
◇事故、事件の続報
・熊本産アサリ出荷停止　偽装防止へ認証制度導入〈Web 報道〉
・アサリ偽装、ハマグリに余波　「熊本産では売れない」取引中止に〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・原子力災害対策特別措置法第 20 条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の設定について〈厚生労働省〉
・東京電力（株）福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の安全性に関するレビューのために IAEA（国際原子力機関）関係者が来日します〈経済産業省〉
・研究拠点の運営機構創設　福島復興特措法改正案を決定〈Web 報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 残留性有機汚染物質検討委員会第 17 回会合（POPRC17）の結果について〈環境省/経済産業省〉
[4] 診療放射線技師法施行令等の一部を改正する政令（政令第 39 号）〈官報〉
[5] 健康安全
◇教職員の病気休職、心の病が半数超　「心身ともに疲労」　さいたま市〈新聞報道〉
[6] 温暖化対策関係
◇地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案の閣議決定について〈環境省〉
◇「脱炭素化支援機構」創設　温暖化対策法改正案を閣議決定〈Web 報道〉
◇気候変動で脚光　カーボンオフセットってなに？〈新聞報道〉
[7] 環境安全関係
◇メガソーラー建設に「待った」　災害・環境破壊で反発〈新聞報道〉
[8] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　４件　　［公募結果、意見募集結果］　１件
[9] その他省庁発表　　４件
[10] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　11 件　　［開催記録、報告、資料等］　４件
[11] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：２件　　◇その他：２件
[付録]
◇家庭用エアコンディショナーの新たな省エネ基準に関する報告書を取りまとめました〈経済産業省〉

金盞花（キンセンカ、カレンデュラ、ポットマリーゴールド）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇***その他の事故、事件***

・消費生活用製品の重大製品事故:屋外式(RF 式)ガス瞬間湯沸器(都市ガス用)で火災等

＜消費者庁　2022 年２月８日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027555/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220208_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件

（うち屋外式（ＲＦ式）ガス瞬間湯沸器（都市ガス用）１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：８件

（うち照明器具２件、バッテリー（リチウムポリマー、玩具用）１件、

パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）２件、エアコン１件、リチウム電池内蔵充電器１件、

ターミナルアダプター１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件

（うち手すり（床置き式）１件、電気温風機（セラミックファンヒーター）１件、ノートパソコン１件、

電気ストーブ（オイルヒーター）１件、電気洗濯機１件、水槽用ウォータークーラー１件、

受信モニター（ワイヤレスカメラ用）１件）

◇***事故、事件の続報***

・熊本産アサリ出荷停止　偽装防止へ認証制度導入

＜共同通信　2022 年２月８日＞　https://nordot.app/863586051350511616?c=39546741839462401

輸入アサリを熊本産と偽る大規模な産地偽装疑惑を受け、熊本県は８日、県産生鮮アサリの出荷を停止した。期間は２カ月程度の予定。県は流通実態を調査し、独自の認証制度の導入など偽装を防ぐ仕組みを整える。

県が出荷停止への協力を要請し、漁協側が応じた。熊本地方卸売市場ではこの日、県産アサリを扱う店は見当たらなかった。

県は、供給を止めてもなお熊本産の表示で出回る生鮮アサリは偽装の疑いがあるとして、消費者に情報提供を求めている。漁業者や流通業者らでつくる協議会を近く立ち上げ、県産アサリを認証する制度を議論する方針だ。

・アサリ偽装、ハマグリに余波　「熊本産では売れない」取引中止に

＜毎日新聞　2022 年２月８日＞　https://mainichi.jp/articles/20220207/k00/00m/020/237000c

「熊本県産」として流通するアサリの大半が中国産や韓国産だった可能性が明らかになった問題で、熊本県内の漁業者は８日から２カ月程度、県産アサリの出荷を停止する。本物の出荷を止めて市場の偽装アサリをあぶり出す狙いだが、アサリ問題のあおりを受けて無関係のハマグリまで入札が止まるなど、思わぬ余波が広がっている。

県産アサリ、８日から出荷停止

「（流通に関わる）一部業者が産地を偽装してきた。被害を受けるのは真面目にやってきた漁師だ」。漁業者約 130 人が天然のアサリやハマグリを出荷する川口漁協（熊本市南区）の藤森隆美組合長（71）は語気を強めた。県漁連会長も務め、県の要請で県全体の出荷停止に踏み切った。

川口漁協は 2020 年７月の九州豪雨でアサリの漁場に大量のヘドロが流れ込み、１年間、全く漁獲できなかった。21 年からようやく少しずつ取れるようになったところだった。

打撃はアサリにとどまらない。アサリの漁獲量が激減した現在、貝類の販売収益は９割超が天然ハマグリによるものだが、卸売業者から「ハマグリも『熊本県産』では売れない」と伝えられ、10 日に予定されていた入札が中止に。既に落札されていた約１・９トンも販売中止になり、引き取って漁場の海に戻す羽目になった。川口漁協は当面、ハマグリの漁獲も止める。藤森組合長は「ハマグリまで売れなければ収入はゼロだ。漁師の生活を奪う

に等しい」と話す。
　店頭からは熊本県産アサリが姿を消す。イオン九州（福岡市博多区）は偽装の発覚以降、書類で産地を確認できた熊本県産アサリに限って産地証明を掲示して販売。7日までに仕入れたアサリは9日ごろまで売られる見込みだが、以降は中国産も販売する。グリーンコープ生活協同組合連合会（福岡市）は「熊本県産」が使われていた冷凍「国内産むきアサリ」の販売を休止して産地確認を急ぐ。国産素材にこだわっているため中国産は使わない方針で、担当者は「北海道産や広島県産などの調達量を増やせるよう交渉したい」と話す。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・原子力災害対策特別措置法第20条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の設定について
原子力災害対策本部長指示
＜厚生労働省　2022年2月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0n8peyiveED5s0hY
本日、原子力災害対策本部は、昨日までの検査結果等から、福島県に対し、福島県沖（※）において漁獲されたクロソイについて、出荷制限の設定を指示しました。

・東京電力（株）福島第一原子力発電所のALPS処理水の安全性に関するレビューのためにIAEA（国際原子力機関）関係者が来日します
＜経済産業省　2022年2月7日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220207002/20220207002.html?from=mj
2月14日から18日に、IAEA（国際原子力機関）の関係者が来日し、東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の安全性レビューを行います。
2月14日から2月18日にかけて、IAEA（国際原子力機関）の関係者が来日※1し、東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の安全性レビューを行い、東電福島第一原発の訪問も行う予定です。なお、本レビューは、元々は昨年12月に予定されていましたが、一旦延期し、今般改めて厳格な防疫措置※2を講じた上で実施することとしたものです。
（※1）一部のIAEA関係者は、準備会合に出席するため、2月7日の週に日本に到着します。
（※2）宿泊先と用務地の往復のみとし公共交通機関を使用しないこと、PCR検査を毎日実施すること等。
（参考）IAEA処理水レビューについて
東電福島第一原発のALPS処理水の処分については、2021年4月、日本政府が海洋放出とする基本方針を公表。ALPS処理水の取扱いについて原子力分野の専門機関としての観点から評価・助言することを目的にIAEAによりレビューが行われる。主に外務省、原子力規制庁、経済産業省と東京電力が対応。

・研究拠点の運営機構創設　福島復興特措法改正案を決定
＜時事ドットコム　2022年2月8日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022020800437&g=pol
　政府は８日、福島復興再生特別措置法改正案を閣議決定した。東京電力福島第１原発事故の被災地域に設ける国際教育研究拠点の運営主体として、「福島国際研究教育機構」を創設することが柱。研究拠点は２０２４年度に本格開所する見通しだ。
****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・We updated latest Priority Preventive Measures on COVID-19
＜厚生労働省　2022年2月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0ymcxYzC3YFjhphBY
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2022年2月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0n8peyiveED5vkhY
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）

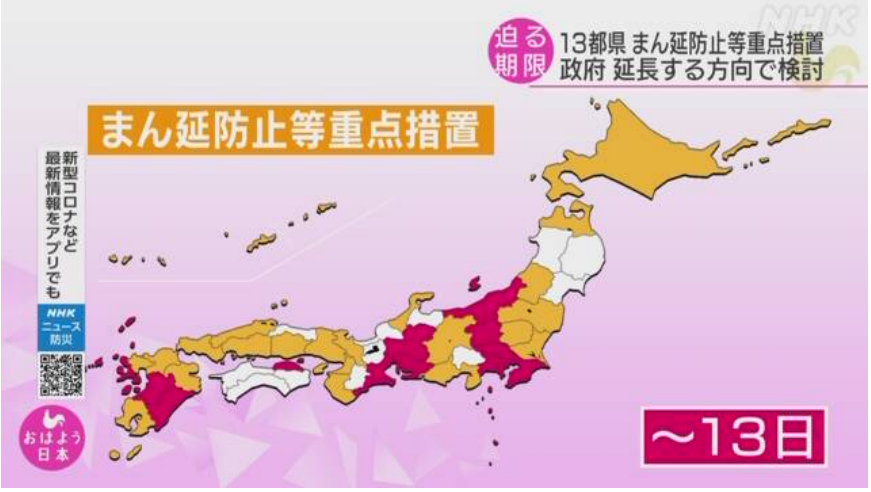
＜厚生労働省　2022 年２月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0n_uvoJ87-hDYEhY
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年２月８日版）
＜厚生労働省　2022 年２月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4k8ZSxifSHDJjvhY
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2022 年２月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2nchcyCncEjxuwBY
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2022 年２月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=aZMlYCDTKWV713H7Y

◇マスコミ報道　見出し

・新型コロナ感染確認 世界全体で４億人超 最多はアメリカ
＜NHK　2022 年２月９日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220209/k10013475131000.html
---

[対策・予防]

◇13 都県「まん延防止」延長の方向で検討 あす岸田首相らが協議
＜NHK　2022 年２月８日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220208/k10013472281000.html
今月 13 日が期限となっている東京など 13 都県の「まん延防止等重点措置」について、政府は、引き続き、対策を徹底する必要があるとして、延長する方向で検討していて、９日、岸田総理大臣が関係閣僚と延長幅など具体的な対応を協議する見通しです。
新型コロナの感染拡大が続く中、「まん延防止等重点措置」が適用されている 35 都道府県のうち、東京をはじめとする首都圏の１都３県や東海３県など 13 都県は、今月 13 日が期限となっています。



このうち東京では７日、月曜としてはこれまでで最も多い１万 2000 人余りの新規感染者が確認されるなど、依然として感染拡大に歯止めがかからない状況が続いています。
また東海３県の知事は７日、重点措置の延長を政府に要請することで一致しました。
政府は、感染者数や医療提供体制に加え、自治体の意向なども踏まえ、引き続き、対策を徹底する必要があるとして、13 都県の重点措置を延長する方向で検討しています。
岸田総理大臣は９日、関係閣僚と対応を協議し、具体的な延長幅など重点措置の扱いを判断することにしていて、方針が固まれば 10 日にも専門家に意見を聴いたうえで決定する見通しです。
一方、３回目のワクチン接種をめぐり、岸田総理大臣は７日、関係閣僚に対し、今月のできるだけ早い時期に一日当たり 100 万回の接種を実現できるよう取り組みの強化を指示し、その後の衆議院予算委員会で今月の後半には達成できるとの見通しを示しました。
政府は自治体には接種券の配布促進などの協力を要請し、企業などにも今月半ばにも開始する職域接種の積極的な活用を働きかけるほか、自衛隊の大規模接種会場での接種回数を増やすなどして、３回目接種のスピードアップを図り、１日 100 万回の接種を達成できるよう全力を挙げることにしています。

◇“菓子折り”　必要？
コロナ感染「申し訳ない」職場復帰で“菓子折り”持ち謝罪？
＜NHK　2022 年２月６日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220206/k10013466881000.html
「『お菓子持ってこないの？申し訳ありませんでした的なやつ』って言われた」
職場復帰した際、菓子折を持ってこなかったと指摘されたというツイート。
一方、「コロナ休みはしかたない。菓子折なんて要らない」という声も。感染急拡大で誰がいつ感染してもおかしくない今、ネット上ではこんな意見が飛び交っています。
「感染して申し訳ありません」
「濃厚接触で休んですみません」
そんな“謝罪”って必要なの？　・・・・・・・・・・・・

◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)：Health Center Real-time information-sharing System on COVID-19
＜厚生労働省　2022 年２月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6kcRQxCXQHjBhrBY
・「水際対策に係る新たな措置について」HP を更新しました
＜厚生労働省　2022 年２月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Z50rbi7dJ2t12Vr1Y
・検疫の入国前ＷＥＢ手続の開始について
＜厚生労働省　2022 年２月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7kPSgr5A09R_XDRY
・新型コロナウイルス感染症　予防接種証明書について
＜厚生労働省　2022 年２月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=r1XjpuYV7609EZo9Y
・感染拡大防止へのご協力をお願いいたします！
＜厚生労働省　2022 年２月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-wG38rJBu_fpRftpY
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2022 年を更新しました
＜厚生労働省　2022 年２月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=q1HlMpBRB2PKuaA5Y

◇ワクチン、検査薬、治療薬等
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年２月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=r1XjpuYV7609EbY9Y

・接種、２月後半に１日 100 万回　政府、自治体に前倒し協力要請
＜共同通信　2022 年２月７日＞　https://nordot.app/863320397822246912?c=39546741839462401
・濃厚接触者に検査キットを無料配送　都、８日からネットで受け付け
＜朝日新聞　2022 年２月７日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ276VV7Q27UTIL049.html

・飲酒習慣、抗体１５％減　３回目接種めぐり初調査―コロナワクチン・国際医療福祉大
＜時事ドットコム　2022 年２月７日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022020700118&g=soc
　新型コロナウイルスワクチンの３回目接種後の中和抗体量について、飲酒の習慣がある人はない人より約１５％少ないとの研究結果を、国際医療福祉大の藤田烈・准教授（感染症疫学）らがまとめた。３回目接種に飲酒が与える影響に関する大規模研究は国内初という。
　同大は２０２１年１１月から大学関係者約１０００人を対象に研究を開始。今回は同３～５月に２回接種を受け、１２月に米ファイザー製ワクチンで３回目接種を受けた２１～７７歳の男女１８７人について、感染を防ぐ中和抗体の量などを示す抗体価を調べた。
　飲酒の習慣があると答えたのは１０２人で、「ない」が８３人、２人は回答がなかった。飲酒習慣がある人はない人と比べ、３回目接種後の抗体価が平均で約１５％低かった。今回の調査では飲酒量は調べなかった。抗体

価は男女で差はなく、喫煙者は非喫煙者より低い傾向が出たが飲酒による影響よりは小さかった。

ワクチン接種による免疫強化について、飲酒は一般的に悪影響を与えることが知られている。藤田氏は「コロナワクチンの場合も、飲酒による肝機能の低下や免疫細胞の約７割が集まる腸管への負担などが影響し、抗体価の上昇が妨げられたのでは」と指摘する。

１８７人の抗体価は３回目接種後、平均で約３４倍に増えた。年代が若いほど抗体価が高い傾向が見られた。

ただ３回目接種の進捗（しんちょく）は低調で、接種済みの人は開始から２カ月たった１月末時点で対象の約３割にとどまる。藤田氏は「高齢者は接種後も抗体価が若年層より低いかもしれないが、３回目接種で十分に上昇する。オミクロン株と抗体価の関係には不明点も多いが、重症化予防は期待できる。世代を問わず可能な限り追加接種を受けてほしい」と強調している。

◇大学等関係

・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について【北海道～東京】(2/7 更新)
＜大学プレスセンター　2022 年 2 月 7 日＞
https://www.u-presscenter.jp/article/post-43243.html
・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について【神奈川～九州・沖縄】(1/28 更新)
＜大学プレスセンター　2022 年 1 月 28 日＞
https://www.u-presscenter.jp/article/post-43302.html

◇マスコミ報道　見出し

・新型コロナの感染拡大 救急受け入れ一時停止の病院も 東京
＜NHK　2022 年 2 月 9 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220209/1000076359.html
・高齢者の感染急増 都内の大学病院 コロナ病棟に介護士派遣
＜NHK　2022 年 2 月 8 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220208/1000076316.html
・高齢者・重症者・女性に出やすく…オミクロン株で始まった『後遺症の深刻化』急拡大から約 1 か月経ち患者増
＜東海テレビ　2022 年 2 月 8 日＞　https://www.tokai-tv.com/tokainews/article_20220208_15879

・イタリア、屋外マスク義務解除へ 欧州で緩和相次ぐ、既に仏は終了
＜共同通信　2022 年 2 月 9 日＞　https://www.tokyo-np.co.jp/article/159146

****

[3] 残留性有機汚染物質検討委員会第 17 回会合（POPRC17）の結果について

＜環境省　2022 年 2 月 8 日＞　https://www.env.go.jp/press/110460.html
＜経済産業省　2022 年 2 月 8 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220208003/20220208003.html?from=mj

令和４年１月 24 日（月）から 28 日（金）にかけて、残留性有機汚染物質を国際的に規制するストックホルム条約による規制対象物質について検討を行う「残留性有機汚染物質検討委員会」(POPRC) の第 17 回会合が対面とオンラインのハイブリッド形式で開催されました。

本会合では、メトキシクロルの条約上の廃絶対象物質（附属書 A）への追加を締約国会議に勧告することが決定されました。また、デクロランプラス及び UV-328 について、リスク管理に関する評価を検討する段階に進めることが決定されました。

さらに、新たに提案されたクロルピリホス、中鎖塩素化パラフィン（炭素数 14 で塩素化率 45 重量%以上のもの）並びに長鎖ペルフルオロカルボン酸(PFCA)とその塩及び関連物質について、リスクプロファイル案を作成する段階に進めることが決定されました。

１．背景

「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs 条約)」は、環境中での残留性、生物蓄積性、人や生物への毒性が高く、長距離移動性が懸念されるポリ塩化ビフェニル (PCB)、DDT 等の残留性有機汚染物質 (POPs：

Persistent Organic Pollutants）の製造及び使用の廃絶や制限、その意図的でない生成による放出の削減等の規制に関する条約です。

条約対象物質への追加について検討する検討委員会（POPRC、加盟国の 31 人の専門家から構成）においては、加盟国から提案された物質について、①スクリーニング、②危険性に関する詳細検討（リスクプロファイル）、③リスク管理に関する評価の検討の３段階のプロセスを経て、締約国会議（COP）に勧告します。

COP での決定の後、各加盟国は、対象物質について製造、使用等を規制することになります。我が国では、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和 48 年法律第 117 号）」等によって規制します。

２．今回の会合での決定内容

POPRC の第 17 回会合（POPRC17）は、令和４年１月 24 日（月）～28 日（金）に対面とオンラインのハイブリッド形式で開催され、我が国からは、メンバーとして金原和秀静岡大学大学院教授が、また、オブザーバーとして環境省・経済産業省の担当官、国内の専門家等がオンラインで出席しました。POPRC17 で決定した内容は、以下のとおりです。

（１）条約対象物質への追加

①　メトキシクロル（提案国：欧州連合）

【主な用途】殺虫剤

リスク管理に関する評価及び POPs 条約上の位置付け(製造・使用等の「廃絶」)について検討し、個別の適用除外なしで、廃絶対象物質(附属書 A)に追加することにつき、COP に勧告することが決定されました。

（２）条約対象物質としての検討

①　デクロランプラス（提案国：ノルウェー）

【主な用途】難燃剤

リスクプロファイル案を審議し、残留性、濃縮性、長距離移動性及び毒性等を検討した結果、デクロランプラスが重大な悪影響をもたらす恐れがあるとの結論に達し、次回会合(POPRC18)においてリスク管理に関する評価を検討する段階に進めることが決定されました。

②　UV-328（提案国：スイス）

【主な用途】紫外線吸収剤

リスクプロファイル案を審議し、残留性、濃縮性、長距離移動性及び毒性等を検討した結果、UV-328 が重大な悪影響をもたらす恐れがあるとの結論に達し、次回会合(POPRC18)においてリスク管理に関する評価を検討する段階に進めることが決定されました。

③　クロルピリホス（提案国：欧州連合）

【主な用途】殺虫剤

提案国から提出された提案書について、残留性、濃縮性、長距離移動性及び毒性等を審議した結果、クロルピリホスがスクリーニング基準を満たすとの結論に達し、次回会合（POPRC18）に向けてリスクプロファイル案を作成する段階に進めることが決定されました。

④　中鎖塩素化パラフィン（炭素数 14～17 で塩素化率 45 重量%以上のもの）（提案国：英国）

【主な用途】難燃性樹脂原料等

提案国から提出された提案書について、残留性、濃縮性、長距離移動性及び毒性等を審議した結果、炭素数 14 で塩素化率 45 重量%以上の中鎖塩素化パラフィンについてはスクリーニング基準を満たすとの結論に達し、炭素数 15～17 で塩素化率 45 重量%以上の中鎖塩素化パラフィンについては、生物蓄積性に関して引き続き情報収集を続ける条件付きで、次回会合（POPRC18）に向けてリスクプロファイル案を作成する段階に進めることが決定されました。

⑤　長鎖ペルフルオロカルボン酸(PFCA）とその塩及び関連物質（提案国：カナダ）

【主な用途】フッ素ポリマー加工助剤、界面活性剤等

提案国から提出された提案書について、残留性、濃縮性、長距離移動性及び毒性等を審議した結果、長鎖ペルフルオロカルボン酸(PFCA）とその塩及び関連物質がスクリーニング基準を満たすとの結論に達し、次回会合（POPRC18）に向けてリスクプロファイル案を作成する段階に進めることが決定されました。

（３）その他の検討

① ペルフルオロオクタン酸（PFOA）とその塩及びPFOA関連物質の例示リスト
例示リストの改定について、引き続き情報収集を行うことが決定されました。

３．今後の予定

次回会合（POPRC18）は令和４年９月にローマで開催される予定です。また、POPRC17及びPOPRC18の結果を踏まえた第11回締約国会議（COP11）は令和５年に開催される予定です。

****

[4] <u>診療放射線技師法施行令等の一部を改正する政令（政令第39号）</u>

［官報］ 令和４年２月９日 本紙 第672号 2～5頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220209/20220209h00672/20220209h006720002f.html

[あらまし]

診療放射線技師法施行令等の一部を改正する政令（政令第三九号）（厚生労働省）

一 診療放射線技師法施行令の一部改正

診療放射線技師を養成する学校の指定の申請、変更の申請及び届出、報告並びに指定取消しの申請に係る都道府県知事の経由事務を廃止することとした。（第八条、第九条第一項及び第二項、第一〇条第一項並びに第一三条関係）

二 保健師助産師看護師法施行令の一部改正

保健師、助産師、看護師及び准看護師を養成する学校の指定の申請、変更の申請及び届出、報告並びに指定の取消しの申請に係る都道府県知事の経由事務を廃止することとした。（第一二条、第一三条第一項及び第二項、第一四条第一項並びに第一七条関係）

三 歯科技工士法施行令の一部改正

歯科技工士を養成する学校の指定の申請、変更の申請及び届出、報告並びに指定取消しの申請に係る都道府県知事の経由事務を廃止することとした。（第一〇条、第一一条第一項及び第二項、第一二条第一項並びに第一六条関係）

四 臨床検査技師等に関する法律施行令の一部改正

臨床検査技師を養成する学校の指定の申請、変更の申請及び届出、報告並びに指定の取消しの申請に係る都道府県知事の経由事務を廃止することとした。（第一一条、第一二条第一項及び第二項、第一三条第一項並びに第一六条関係）

五 理学療法士及び作業療法士法施行令の一部改正

理学療法士及び作業療法士を養成する学校の指定の申請、変更の申請及び届出、報告並びに指定の取消しの申請に係る都道府県知事の経由事務を廃止することとした。（第一〇条、第一一条第一項及び第二項、第一二条第一項、第一五条関係）

六 視能訓練士法施行令の一部改正

視能訓練士を養成する学校の指定の申請、変更の申請及び届出、報告並びに指定の取消しの申請に係る都道府県知事の経由事務を廃止することとした。（第一一条、第一二条第一項及び第二項、第一三条第一項並びに第一六条関係）

七 歯科衛生士法施行令の一部改正

歯科衛生士を養成する学校の指定の申請、変更の申請及び届出、報告並びに指定の取消しの申請に係る都道府県知事の経由事務を廃止することとした。（第三条、第四条第一項及び第二項、第五条第一項並びに第八条の二関係）

八 あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行令の一部改正

あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師を養成する学校等の認定の申請、変更の申請及び届出、報告並びに認定の取消しの申請に係る都道府県知事の経由事務を廃止することとした。（第二条、第三条第一項及び第二項、第四条第一項並びに第七条関係）

九 柔道整復師法施行令の一部改正

柔道整復師を養成する学校の指定の申請、変更の申請及び届出、報告並びに指定取消しの申請に係る都道府県知事の経由事務を廃止することとした。（第三条、第四条第一項及び第二項、第五条第一項並びに第八条関係）

一〇　施行期日

　この政令は、令和四年五月一日から施行することとした。

****

[5] ***健康安全***

◇教職員の病気休職、心の病が半数超　「心身ともに疲労」　さいたま市

＜朝日新聞　2022年２月９日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ28730XQ28UTNB00D.html

****

[6] ***温暖化対策関係***

◇地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案の閣議決定について

＜環境省　2022年２月８日＞　https://www.env.go.jp/press/110538.html

「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」が本日令和４年２月８日（火）に閣議決定されましたので、お知らせします。本法律案は第208回通常国会に提出する予定です。

１．法改正の背景

2050年カーボンニュートラル実現や2030年度削減目標の達成に向け、我が国においても、近年、令和３年６月に地域脱炭素ロードマップを取りまとめるなど、脱炭素を巡る動きが加速化するとともに、世界においても、脱炭素市場がまさに拡大しています。

一方、例えば、前例に乏しく投融資の判断が難しい、認知度が低く関係者の理解が得られにくい等の理由から資金調達が難しい脱炭素化に資する事業に対して、より一層の民間資金の呼び込みが必要となっています。

また、ゼロカーボンシティ宣言を行う地方公共団体が拡大しており、地方公共団体による脱炭素をめぐる動きも進んできていますが、具体的なアクションへと結びつく例はまだ少なく、モデルとなる事例の創出が必要となっています。

このような状況を受けて、今般、脱炭素化に資する事業に対する資金供給その他の支援を強化することにより、民間投資の一層の誘発を図るとともに、地方公共団体が行う地域の脱炭素化に関する施策のための費用に関して国が必要な財政上の措置を行おうとするものです。

２．法律案の概要

（１）出資制度の創設､監督等に関する規定の整備

温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、地球温暖化の防止と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的とする株式会社脱炭素化支援機構に関し、その設立、機関、業務の範囲等を規定します。

（２）国の必要な財政上の措置等に関する規定の追加

都道府県及び市町村が温室効果ガスの排出の量の削減等のための総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施するための費用について、国が必要な財政上の措置その他の措置を講ずるように努めるものとする規定を追加します。

３．施行期日

　本法については、公布の日から起算して３月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとします。

※　株式会社脱炭素化支援機構の設立については、環境省ホームページ「脱炭素ポータル」におけるトピックスも御覧ください。

　　https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/topics/20211224-topic-19.html

添付資料

別添１　【概要】地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案

　　https://www.env.go.jp/press/files/jp/117432.pdf

別添２　【要綱】地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案

　　https://www.env.go.jp/press/files/jp/117434.pdf

別添３　【案文・理由】地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案

　　https://www.env.go.jp/press/files/jp/117435.pdf

別添４　【新旧対照条文】地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案
https://www.env.go.jp/press/files/jp/117436.pdf
別添５　【参照条文】地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案
https://www.env.go.jp/press/files/jp/117437.pdf

・「脱炭素化支援機構」創設　温暖化対策法改正案を閣議決定
＜時事ドットコム　2022年2月8日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022020800139&g=pol
　政府は８日、再生可能エネルギー導入などに取り組む民間企業に出資する官製ファンド「脱炭素化支援機構」の創設などを盛り込んだ地球温暖化対策推進法改正案を閣議決定した。２０５０年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする目標達成に向け、同年度末まで設置。国の出資で「お墨付き」を与え、地銀などの資金が脱炭素事業に流れやすくなる効果を狙う。
　政府は２２年度、保有するＮＴＴ株の配当金などを財源に民間企業へ出資する財政投融資の仕組みを使い、２００億円を新ファンドに充てる。再エネ導入に加え、森林保全やプラスチックのリサイクルなどさまざまな脱炭素事業を支援する。

◇気候変動で脚光　カーボンオフセットってなに？
＜日経新聞　2021年12月13日＞　https://www.nikkei.com/telling/DGXZTS00000320S1A920C2000000/
****

[7] ***環境安全関係***

◇メガソーラー建設に「待った」　災害・環境破壊で反発
＜日経新聞　2022年2月8日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC28DB60Y2A120C2000000/
脱炭素社会の実現に不可欠な大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設を巡り、事業者と住民間でのトラブルが全国で相次いでいる。山林伐採に伴う土砂災害や景観悪化など「自然環境」の破壊を懸念する地域住民らによる反対運動が起きている。建設差し止めの訴訟に発展したケースも出てきた。再生可能エネルギーの大量導入時代の旗手として注目されるメガソーラーだが、逆風が吹き荒れる。
****

[8] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和４年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業（委託）（うち、◆化石由来プラスチックを代替する省CO2型バイオプラスチック等（再生可能資源）への転換及び社会実装化実証事業及び◆プラスチック等のリサイクルプロセス構築及び省CO2化実証事業）の募集について
＜環境省　2022年2月7日＞　https://www.env.go.jp/press/110509.html

◇令和４年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業（委託）（うち、◆廃棄物等バイオマスを用いた省CO2型ジェット燃料又はジェット燃料原料製造・社会実装化実証事業及び◆廃油のリサイクルプロセス構築・省CO2化実証事業）の募集について
＜環境省　2022年2月8日＞　https://www.env.go.jp/press/110532.html

◇令和３年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業）のうち、「コンテナ型データセンター等導入支援事業」の二次公募開始について
＜環境省　2022年2月7日＞　https://www.env.go.jp/press/110521.html

◇令和３年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業）の追加公募開始について
＜環境省　2022年2月7日＞　https://www.env.go.jp/press/110517.html

[公募結果、意見募集結果]

◇トランジション・ファイナンスモデル事業において、化学分野のモデル事例を選定しました

＜経済産業省　2022 年２月７日＞

https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220207001/20220207001.html?from=mj

経済産業省は、トランジション・ファイナンスの普及のため、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」に適合し、モデル性を有すると考えられる事例を支援しており、今般、化学分野で初めてとなるモデル事例を選定しました。

1. 事業の概要

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けては、再生可能エネルギー等の既に脱炭素の水準にある取組に加えて、CO2 多排出産業が着実に脱炭素化に向かうための移行（トランジション）の取組への資金供給を促進していくことが重要です。

経済産業省は、環境省、金融庁と共同して 2021 年５月に「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」（以下「基本指針」）を策定しました。基本指針は、「トランジション・ボンド/ローン」とラベリングをするための基本的考え方を整理したものです。

また、経済産業省では、CO2 多排出産業の具体的なトランジションの方向性を示すロードマップの策定を行っており、2021 年 12 月に「『トランジション・ファイナンス』に関する化学分野における技術ロードマップ」（以下、化学分野のロードマップ）を公表しています。

本事業は、トランジション・ファイナンスを普及させるため、基本指針、ロードマップと整合し、モデル性を有する事例について、情報発信、評価費用の負担軽減を行う事業です。

2. 審査の結果

審査委員会において、厳正な審査を行った結果、住友化学株式会社が調達を予定しているトランジション・ローンについて、モデル事例として選定しました。

本事例は、化学分野で初めてのモデル事例であり、化学分野のロードマップとの整合も確認しています。

住友化学株式会社は、2050 年カーボンニュートラルに向けた戦略（トランジション戦略）と目標を有しており、本件トランジション・ローンは同社グループ内における工場の LNG 発電設備（将来的には水素燃料等の使用を想定）にかかる費用を資金使途とし、トランジション戦略にも合致しています。

留意事項

本事業は、トランジション・ファイナンスの金融商品（債券、貸出）としてのリスクについては、一切評価の対象としていません。本事業のモデル事例であっても、通常のファイナンスと同様、信用リスク及びその他のリスクは存在することに留意が必要です。本事業のモデル事例に関し、調達、取得、売却、保有等を行う者はその責任の下でこれらの行為を行うものとし、関連して発生するすべての損害、損失及び費用について、経済産業省は何ら責任を負うものではありません。

****

[9] ***その他省庁発表***

◇鉄鋼及びアルミニウム産業に関する共同声明を発表しました

＜経済産業省　2022 年２月８日＞

https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220208004/20220208004.html?from=mj

２月８日（火曜日）、経済産業省、米国商務省、米国通商代表部（USTR）は、非市場的な慣行を背景とした過剰生産能力問題や炭素強度に対応するため、鉄鋼及びアルミニウム産業に関する共同声明を発表しました。

◇種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 230 号）

［官報］　令和４年２月７日　号外　第 26 号　24～30 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220207/20220207g00026/20220207g000260024f.html

---

◇専門実践教育訓練の指定講座を公表しました（令和４年４月１日付け指定）

～令和４年４月１日付け新規指定講座は175講座に～

＜厚生労働省　2022年２月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2nfmtop05-BLaMBY

厚生労働省は、教育訓練給付※１の対象となる「専門実践教育訓練」の令和４年４月１日付け指定講座を決定しました。

今回、新規に指定する講座は、デジタル技術の進展を踏まえたニーズに応じた人材育成を行う第四次産業革命スキル習得講座や、介護福祉士、看護師などの資格取得を目標とする養成課程など計175講座です。

また、働きながら学びやすくする観点から、オンライン講座や夜間、土日の講座の充実も図っているところであり、オンライン講座※２は19講座、夜間講座は14講座、土日講座は23講座をそれぞれ新たに指定しました。

専門実践教育訓練給付の対象となる講座は、これまでに指定したものを合わせると、令和４年４月１日時点で2,627講座となります。

※１「教育訓練給付」とは、労働者の主体的なキャリアアップを支援するため、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講・修了した際に、訓練経費の一部を雇用保険により給付するものです。

そのうち「専門実践教育訓練給付」は、中長期的なキャリア形成に資する講座について、受講する労働者が支給要件などを満たし、かつ、ハローワークで支給申請手続を行うことで、受講費用の50%（年間上限40万円）を６か月ごとに支給するものです。また、訓練修了後１年以内に資格などを取得し、就職などをした場合には、受講費用の20%（年間上限16万円）を追加支給します。

◇特定一般教育訓練の指定講座を公表しました（令和４年４月１日付け指定）

～令和４年４月１日付け新規指定講座は84講座に～

＜厚生労働省　2022年２月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2nfmtop05-BLaQBY

厚生労働省は、教育訓練給付※１の対象となる「特定一般教育訓練」の令和４年４月１日付け指定講座を決定しました。

今回、新規に指定する講座は、特定行為研修、大型自動車第一種免許などの業務独占資格等の取得を目標とする課程など計84講座です。

また、働きながら学びやすくする観点から、オンライン講座や夜間、土日の講座の充実も図っているところであり、オンライン講座※２は46講座、夜間講座は27講座、土日講座は33講座をそれぞれ新たに指定しました。

特定一般教育訓練給付の対象となる講座は、これまでに指定したものを合わせると、令和４年４月１日時点で557講座となります。

※１「教育訓練給付」とは、労働者の主体的なキャリアアップを支援するため、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講・修了した際に、訓練経費の一部を雇用保険により給付するものです。

そのうち「特定一般教育訓練給付」は、速やかな再就職と早期のキャリア形成に資する講座について、受講する労働者が支給要件などを満たし、かつ、ハローワークで支給申請手続を行うことで、受講修了後、受講費用の40%（上限20万円）を支給するものです。

****

[10] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・食品安全委員会 農薬第四専門調査会（第13回）の開催について　　２月１６日

＜内閣府　2022年２月８日＞

http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/annai/nouyaku_annai_dai4_senmon_13.html

（１）農薬（パラコート）の食品健康影響評価について

（２）その他

・ALPS処理水に係る海域モニタリング専門家会議（第４回）の開催について　　２月９日

＜環境省　2022年２月８日＞　https://www.env.go.jp/press/110510.html

ALPS処理水に係る海域モニタリングについて

・令和３年度野生動植物への放射線影響調査研究報告会の開催について　　２月21日

＜環境省　2022年２月８日＞　https://www.env.go.jp/press/110437.html

開催目的　放射線による野生動植物への直接的・間接的な影響について調査を実施している関係機関、専門家等との情報共有・連携を図ること。

・「『福島、その先の環境へ。』対話フォーラム」の開催について　　３月 19 日

＜環境省　2022 年２月８日＞　https://www.env.go.jp/press/110516.html

- 環境再生事業等についての説明
- 対話セッション

・総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第３９回）/　総合資源エネルギー調査会　基本政策分科会 再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会（第１５回）合同会合　　２月 14 日

＜経済産業省　2022 年２月８日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43359

1. FIP 制度の開始に向けて
2. 再エネ予測誤差に対応する調整力確保費用
3. 電力ネットワークの次世代化

・第２回蓄電池産業戦略検討官民協議会　　２月９日

＜経済産業省　2022 年２月８日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43361

1. 蓄電池の生産基盤強化について
2. 研究開発イノベーション・人材育成について
3. 蓄電池の上流資源確保について

・高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業（低温焙焼等によるリサイクル製錬原料の高品質化技術の開発）終了時評価検討会（第２回）（書面審議）　　２月 14 日

＜経済産業省　2022 年２月８日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43362

1. 技術評価報告書（案）について

・測地学分科会（第 45 回）・地震火山観測研究計画部会（第 45 回）合同会議の開催について　　２月 16 日

＜文部科学省　2022 年２月８日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agdlac4RvQubekbI

1. 測地学分科会の審議状況について
2. 「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第２次)」の実施状況等のレビュー報告書について
3. 今後の予定について
4. その他

・学校法人制度改革特別委員会（第２回）の開催について　　２月９日

＜文部科学省　2022 年２月７日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agdfac4Pq43KwKbF

1. 個別の論点について
2. その他

・「ネット安全安心全国推進フォーラム」の開催のお知らせ　　４月 22 日

＜文部科学省　2022 年２月７日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agdfac4Pq43KwKbH

・商船系大学における海事人材育成に関する懇談会（第４回）議事概要　　１月 17 日

＜文部科学省　2022 年２月７日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agdfac4Pq43KwKbI

1. 意見まとめ（案）について
2. その他

[開催記録、報告、資料等]

・第１回ワクチンの流通情報の基盤整備に向けた検討会（議事録）　　１２月２０日

＜厚生労働省　2022 年２月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=xT-K05rUy5d1kLNXY

（１）本事業の概要

（２）ワクチンの安定供給に関する主な事例とワクチン流通情報モニタリングの必要性　等
（３）その他
・第２回「精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会」　　２月８日
＜厚生労働省　2022 年２月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=aZMlYCDTKWV71137Y
（１）精神障害の労災認定の基準について
（２）その他
・第 127 回厚生科学審議会科学技術部会　資料　　２月７～１４日
＜厚生労働省　2022 年２月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-wG38rJBu_fpRfFpY
審議事項
　議題　「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」一部改正（案）について
・「医療従事者の需給に関する検討会　医師需給分科会第５次中間とりまとめ」を取りまとめました
＜厚生労働省　2022 年２月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wm9asgJXzuS4fxhY
https://www.mhlw.go.jp/content/10801000/000894411.pdf
****

[11] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・カナダからの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年２月７日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220207_4.html
----
・鹿児島県長島町で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 13 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2022 年２月７日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220207.html
----

◇*その他*

・がん研究したくて抗がん剤原料の植物調査→分類見直しの発見
＜朝日新聞　2022 年２月８日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ274FD0Q1GPLBJ00G.html
がん研究に興味を持った学生がたまたま手に取った植物から、これまで同じ一つの種として扱われていた常緑樹の分類が見直されるような新発見が生まれた。摂南大学（大阪府枚方市）の伊藤優講師らのチームが、DNA 解析の「異変」に気づいたのがきっかけだった。
　伊藤さんの専門は植物分類学だが、所属は薬学部。研究室に配属された学生ががん細胞に興味があると言ったことから、抗がん剤の材料となる植物の研究を勧めた。学生が薬用植物園の温室で偶然手にしたのがクサミズキ。インドから日本まで広く分布し、抗がん剤の「イリノテカン」の原料の一つでもある。
　ところが、妙な結果が出た…

・佐賀の温泉でハッカソン　学生ら寝る間も惜しんでゲームなど開発
＜朝日新聞　2022 年２月７日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ267281Q26TTHB001.html
　プログラマーやエンジニアが、決められた時間内でプロダクト（製品やサービス）開発をするハッカソンが５～6 日、佐賀市富士町の古湯温泉であった。IT 技術者をめざす佐賀と福岡の学生らの７チーム 15 人が参加した。
　ハッカソンは、開発などを意味する「ハック」と「マラソン」を組み合わせた造語。プロダクト開発などを手がける「ハックツ」とクラウドを活用したコンサル会社「オルターブース」（いずれも福岡市）が主催し、佐賀大や九工大（福岡）などの学生が、Microsoft 社が提供するクラウドサービスを使って、インターネット上で動作する製品を作った。
　１人で参加した佐賀大理工学部２年の田村駿典さんは、中学３年の時に参加したロボコンでプログラミングの面白さを知ったという。今回、クイズ形式で相手を倒す対戦ゲームを作った。徹夜したという田村さんは「作業量が多かったが、なんとか仕上げることができた」。
　九工大工学部３年の小野山翔大さんは、ハッカソン参加は４回目。サークル仲間と４人で臨んだ。作ったのは、SNS を使った回数や書き込み量に応じて、web 上で木が成長する様子が楽しめる作品。「風呂に入る時間も惜しん

で取り組んだが、初めに予定していた半分ほどしかできなかった。しかし今回が一番手応えを感じることができた」と語った。

会場は、佐賀市が使われなくなった旧・市立富士小学校の校舎を改修し、約２年前にオープンした、「SAGA FURUYU　CAMP」（サガ・フルユ・キャンプ）。一部４階建て、延べ床面積約2500平方メートルで、計145人分の簡易宿泊施設があり、浴場の湯は温泉だ。体育館もある。主にスポーツ合宿に利用されているが、オフィススペースなどもある。施設の担当者は「いろいろと対応できるので、利用してほしい」と呼びかけている。問い合わせは佐賀古湯キャンプ（0952・51・8835）へ。

****

[付録]

◇家庭用エアコンディショナーの新たな省エネ基準に関する報告書を取りまとめました

＜経済産業省　2022年２月８日＞

https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220208002/20220208002.html?from=mj

資源エネルギー庁に設置されている省エネ基準に関する審議会（注1）において、家庭用エアコンディショナーの新たな省エネ基準に関する報告書を取りまとめました。

資源エネルギー庁に設置されている省エネ基準に関する審議会において、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和54年法律第49号）」に基づく家庭用エアコンディショナーの新たな基準エネルギー消費効率（省エネ基準）の審議を令和元年12月より行ってまいりましたが、令和4年1月13日の審議会を経て、本日、「家庭用エアコンディショナーの新たな省エネ基準に関する報告書（注2）」を取りまとめました。

家庭用エアコンディショナーの次期省エネ基準の概要

対象範囲

家庭用エアコンディショナーのうち、壁掛形、壁掛形以外（天井埋込カセット形、壁埋込形、床置形等）、マルチタイプの形態のもの

目標年度

（1）2027年度（壁掛形）

（2）2029年度（壁掛形以外、マルチタイプ）

区分

ユニットの形態、冷房能力、仕様（一般地/寒冷地）の3つの要素を踏まえた10区分を設定

省エネ基準

代表的な家庭用エアコンディショナーの次期省エネ基準は以下の表(注3)のとおり。次期省エネ基準については、現行の省エネ基準と比較し、最大で34.7%（壁掛形4.0kW）の改善を見込む。

ユニットの形態	冷房能力	現行の省エネ基準（APF）	次期省エネ基準（APF）	改善率(注4)（%）
壁掛形	2.2kW	5.8	6.6	13.8%
	2.5kW	5.8	6.6	13.8%
	2.8kW	5.8	6.6	13.8%
	3.2kW	5.8	6.6	13.8%
	4.0kW	4.9	6.6	34.7%
	4.5kW	5.5	6.5	18.2%
	5.0kW	5.5	6.4	16.4%
	5.6kW	5.0	6.3	26.0%

	6.3kW	5.0	6.1	22.0%
	7.1kW	4.5	5.9	31.1%
	8.0kW	4.5	5.7	26.7%
	9.0kW	4.5	5.5	22.2%
	10.0kW	4.5	5.3	17.8%

（注１）総合資源エネルギー調査会　省エネルギー・新エネルギー分科会　省エネルギー小委員会　エアコンディショナー及び電気温水機器判断基準ワーキンググループ
（注２）総合資源エネルギー調査会　省エネルギー・新エネルギー分科会　省エネルギー小委員会　エアコンディショナー及び電気温水機器判断基準ワーキンググループ　家庭用エアコンディショナーの取りまとめ
（注３）表は出荷台数の多い壁掛形の形態の一部の省エネ基準を示したもの。次期省エネ基準の詳細については添付の概要資料を参照。
（注４）現行の省エネ基準に対する次期省エネ基準の改善率を算出。なお、次期省エネ基準については一般地の省エネ基準を、現行の省エネ基準については寸法規定の省エネ基準を用いて算出。
********** 以上 **********